

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：寄居町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1140	農業就業者数	673	認定農業者	56
自給的農家数	733	女性	318	基本構想水準到達者	13
販売農家数	407	40代以下	45	認定新規就農者	6
主業農家数	78	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	57			集落営農経営	1
副業的農家数	272			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	213	1060				1280
経営耕地面積	133	339	237	31	4	—
遊休農地面積	36	120	114	6		156
農地台帳面積	292	1215	1137	78		1507

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1280ha	212ha	16.56%
課 題	農地利用状況調査・利用意向調査により、農地を貸したい農家の把握に努め、その農地を担い手による集積に結び付けることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 220ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積の5%程度の増加を目標とする。
活動計画	今年度も引き続き農地利用最適化推進委員会を中心とした活動を通じて、農用地利用集積促進事業や農地中間管理事業の姓を活用しながら、担い手への集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	1.6ha	0.0ha
課 題	高齢化や後継者不足等のため、農業者数が減少している。本町は中山間地域であることから、農用地の利用集積・集約化を図る地域も限られており、生産性が低い。そのため、担い手への利用集積・集約化、農業所得の向上や法人参入の促進等が課題である		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	新規就農者を募集するイベントへの出展、認定農業者への各種情報の提供、販売研修等のイベントを実施し、新規就農者の確保と育成を図る。農業実践講座を通年で実施し、地域の農地を守る農業者の確保と次世代への栽培技術の伝承を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,412ha	156ha	11.05%
課 題	高齢化及び不在地主		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 14ha		
		目標設定の考え方:遊休農地面積の10%程度の解消を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		23人		7月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	調査方法	町内全域の農地について、現地調査用の機器を用い、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員で現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,280ha	0.7ha
課 題	産業廃棄物の山となっているが、当該農地所有者に諸部する資力がないため、是正は困難な状況になっている。 また、牧場として使用している農地については、馬の飼育場所の代替地がないことから、是正が困難になっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月の農転申請の現地確認の際に現状を確認し、新たな違反転用の発生がないかを確認する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入